

米CPIが基調的なインフレ鈍化を示すかが焦点



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 基調的なインフレ鈍化が確認されるか

米労働省は10日に7月の米CPIを発表します。これまでは前年に物価が大きく上昇した反動によるベース効果から米国のインフレは鈍化しやすい環境にありました。ただ、昨年6月をピークに7月以降、米CPIは12カ月連続で伸びが鈍化し、今回の7月分からは前年比でみたベース効果が薄れることから、基調的なインフレ鈍化がデータとして確認されるかが焦点となります。

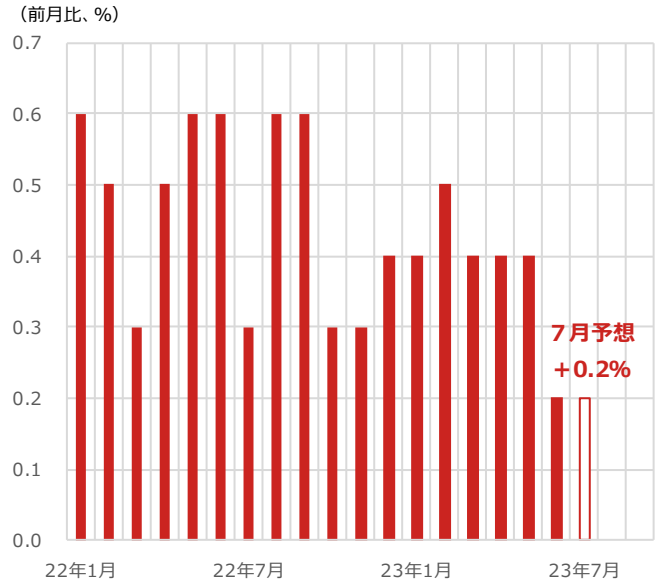
7月の米CPIの上昇率は前年同月比3.3%と6月の同3.0%から伸びが加速する一方、米コアCPIは同4.7%と6月の同4.8%から伸びが減速する見通しです。ただ、基調的なインフレ鈍化を探る上で重要な米コアCPIの前月比は0.2%の伸びにとどまるとみられ、2カ月連続で低い伸びとなる見通しです（すべて8/9時点のBloomberg予想、右上図）。

ポイント② 米景気の軟着陸シナリオに現実味

ベース効果が薄れるなかでも米インフレが着実に減速していくには、粘着性の高いサービス分野のインフレ要因となってきた米賃金の伸びが鈍化に向かうかがカギを握ります。米賃金と連動性が高い6月の「米求人件数/失業者数比率」は1.61と、ピークの2.01から鈍化基調が続くなど、米賃金上昇圧力が和らいでいく可能性を示唆しています（右下図）。

市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げの累積効果により、来年には米CPIや米PCE（個人消費支出）物価指数などの伸びが2%台にまで減速するとみられており、FRBが「物価の安定」という責務を達成する道筋がみえてきました。FRBの金融引き締め政策の転換と、米景気の軟着陸シナリオの現実味が増すなか、米国のリスク資産が選好されやすい環境は続きそうです。

米国のコアCPI（消費者物価指数）伸び率



期間：2022年1月～2023年7月、月次
※2023年7月はBloomberg予想（2023年8月9日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米平均時給と米求人件数/失業者数比率



期間：（米平均時給）2008年1月～2023年7月、月次
（米求人件数/失業者数比率）2008年1月～2023年6月、月次
・米求人件数/失業者数比率は失業者1人当たり何件の求人があるかを示す
・米求人件数はJOLTS（米雇用動態調査）の数値を用いた
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。